

平成18年10月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年9月14日

上場会社名 スリープログループ株式会社 (コード番号：2375 東証マザーズ)
(旧 スリープロ株式会社)

(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 高野 研 TEL：(03)6832-3260
財務経理部長 濱村 誠

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年10月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年11月1日～平成18年7月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期第3四半期	1,975	△11.3	△11	—	△19	—	△44	—
17年10月期第3四半期	2,226	17.8	△14	—	△9	—	△20	—
(参考) 17年10月期	3,104	19.2	△12	—	△9	—	△61	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年10月期第3四半期	△2,720	59
17年10月期第3四半期	△13	42
(参考) 17年10月期	△40	01

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年10月期第3四半期	2,730		1,493		54.7		91,904	41
17年10月期第3四半期	2,576		1,162		45.1		756	20
(参考) 17年10月期	2,324		1,230		52.9		760	28

(注) 平成18年4月29日付をもって普通株式100株を1株に併合しております。

3. 平成18年10月期の業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,100	△12	△32

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △1,975円55銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年10月期	0.00	10.00	10.00
18年10月期(実績)	0.00	—	1,000.00
18年10月期(予想)	—	1,000.00	

平成 18 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別） 注記

1. 株式併合

平成 18 年 1 月 27 日開催の第 29 回定時株主総会決議に基づき、同年 4 月 29 日付で、当社発行済株式 100 株を 1 株に併合いたしました。

2. 期中平均株式数

平成 18 年 10 月期第 3 四半期の期中平均株式数につきましては、平成 17 年 11 月 1 日に株式併合があったものとみなして算出しております。

3. 1 株当たり情報

平成 16 年 11 月 1 日に株式併合が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は、次のとおりです。

	1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期 (当期) 純利益	1 株当たり株主資本
平成 17 年 10 月期第 3 四半期 〔株式併合後換算額〕	△13 円 42 銭 〔△1,341 円 92 銭〕	1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	756 円 20 銭 〔75,620 円 18 銭〕
平成 17 年 10 月期 〔株式併合後換算額〕	△40 円 01 銭 〔△4,001 円 17 銭〕	1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	760 円 28 銭 〔76,028 円 37 銭〕
平成 18 年 10 月期第 3 四半期	△2,720 円 59 銭	1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	91,904 円 41 銭

5. 第3四半期財務諸表等

(1) 財務諸表

① 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成17年7月31日 現在		当第3四半期会計期間末 平成18年7月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成17年10月31日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		705,216		109,111		301,447	
2. 売掛金		457,745		—		517,137	
3. たな卸資産		608		—		332	
4. その他		87,541		311,709		128,172	
5. 貸倒引当金		△3,634		△2,561		△4,846	
流動資産合計		1,247,478	48.4	418,259	15.3	942,244	40.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	10,142		3,828		8,969	
2. 無形固定資産		34,900		3,188		32,659	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,071,700		2,144,285		1,167,943	
(2) その他		213,689		166,017		174,110	
(3) 貸倒引当金		△1,059		△5,317		△1,057	
投資その他の資産合計		1,284,330		2,304,985		1,340,999	
固定資産合計		1,329,373	51.6	2,312,002	84.7	1,382,628	59.5
資産合計		2,576,851	100	2,730,261	100	2,324,872	100

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成17年7月31日 現在		当第3四半期会計期間末 平成18年7月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成17年10月31日 現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,378		—		20,583	
2. 短期借入金	※ 3・4	500,000		584,000		105,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※ 3・4	215,216		246,656		226,656	
4. 未払金		246,644		88,780		271,670	
5. 賞与引当金		24,569		3,165		—	
6. その他	※	64,101		36,650		91,828	
流動負債合計		1,059,909	41.1	959,253	35.1	715,738	30.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 3・4	354,462		277,251		377,243	
2. その他		122		—		1,762	
固定負債合計		354,584	13.8	277,251	10.2	379,005	16.3
負債合計		1,414,494	54.9	1,236,504	45.3	1,094,744	47.1
(資本の部)							
I 資本金		819,445	31.8	—	—	832,119	35.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		243,195		—		336,854	
資本剰余金合計		243,195	9.4	—	—	336,854	14.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,032		—		2,032	
2. 第3四半期(当期)		139,863		—		98,889	
未処分利益							
利益剰余金合計		141,895	5.5	—	—	100,921	4.3
IV その他有価証券評価差額金		492	0	—	—	2,901	0.1
V 自己株式		△42,669	△1.6	—	—	△42,669	△1.8
資本合計		1,162,357	45.1	—	—	1,230,127	52.9
負債資本合計		2,576,851	100	—	—	2,324,872	100

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成17年7月31日 現在		当第3四半期会計期間末 平成18年7月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成17年10月31日 現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	998,409	36.6		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		508,982		—	
資本剰余金合計			—	508,982	18.6		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,032		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		38,303		—	
利益剰余金合計			—	40,335	1.5		—
4. 自己株式			—	△42,865	△1.6		—
株主資本合計			—	1,504,862	55.1		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		△11,104		—	
評価・換算差額等合計			—	△11,104	△0.4		—
純資産合計			—	1,493,757	54.7		—
負債純資産合計			—	2,730,261	100.0		—

② 第3四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日		当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高		2,226,586	100	1,975,602	100	3,104,283	100
II 売上原価	※1	1,557,135	70	1,358,562	68.8	2,192,785	70.6
売上総利益		669,451	30	617,040	31.2	911,497	29.4
III 販売費及び一般管理費	※1	684,101	30.7	628,423	31.8	924,491	29.8
営業利益又は営業損失(△)		△14,649	△0.7	△11,383	△0.6	△12,993	△0.4
IV 営業外収益	※2	17,683	0.8	21,867	1.1	18,898	0.6
V 営業外費用	※3	13,005	0.6	30,318	1.5	15,804	0.5
経常利益又は経常損失(△)		△9,971	△0.5	△19,834	1	△9,899	△0.3
VI 特別利益	※4	—	—	1,775	0.1	—	—
VII 特別損失	※5	—	—	7,907	0.4	39,999	1.3
税引前第3四半期(当期) 純利益又は税引前第3四半期 (当期)純損失(△)		△9,971	△0.5	△25,966	△1.3	△49,899	△1.6
法人税、住民税及び事業税		14,686		3,873		12,979	
法人税等追徴税額		—		—		5,967	
法人税等調整額		△4,455	0.5	14,565	0.9	△7,670	0.4
第3四半期(当期)純利益又は第 3四半期(当期)純損失(△)		△20,203	△1.0	△44,405	△2.2	△61,176	△2.0
前期繰越利益		160,066				160,066	
第3四半期(当期)		139,863				98,889	
未処分利益							

③四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰 余金	繰越利益剰 余金
平成17年10月31日 残高 (千円)	832,119	336,854	336,854	2,032	98,889	100,921
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	166,290	172,128	172,128	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△16,179	△16,179
四半期純利益	—	—	—	—	△44,405	△44,405
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	166,290	172,128	172,128	—	△60,585	△60,585
平成18年7月31日 残高 (千円)	998,409	508,982	508,982	2,032	38,303	40,335

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有 価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	△42,669	1,227,225	2,901	2,901	1,230,127
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	338,418	—	—	338,418
剰余金の配当	—	△16,179	—	—	△16,179
四半期純利益	—	△44,405	—	—	△44,405
自己株式の取得	△196	△196	—	—	△196
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△14,006
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△196	277,636	△14,006	△14,006	324,411
平成18年7月31日 残高 (千円)	△42,865	1,504,862	△11,104	△11,104	1,493,757

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建 物 15年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づ く 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 7 月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当第 3 四半期会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金の利息 (4) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	—————
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,493,757千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が1,950千円、販売費及び一般管理費が1,656千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期(当期)純利益が3,606千円減少しております。	—————	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、第29期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が2,711千円、販売費及び一般管理費が2,428千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失が5,139千円増加しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前事業年度 (平成17年10月31日現在)																		
※1 有形固定資産減価償却累計額 12,042千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 669千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 13,812千円																		
※2 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。	※2 同左	※2 —————																		
※3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コアグループ</td> <td style="text-align: right;">58,350千円</td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS</td> <td style="text-align: right;">41,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,050千円</td> </tr> </table>	(株)コアグループ	58,350千円	(株)JPSS	41,700千円	計	100,050千円	※3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">スリープロマーケティング(株)</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS</td> <td style="text-align: right;">29,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,630千円</td> </tr> </table>	スリープロマーケティング(株)	25,030千円	(株)JPSS	29,600千円	計	54,630千円	※3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コアグループ</td> <td style="text-align: right;">50,020千円</td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS</td> <td style="text-align: right;">37,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,570千円</td> </tr> </table>	(株)コアグループ	50,020千円	(株)JPSS	37,550千円	計	87,570千円
(株)コアグループ	58,350千円																			
(株)JPSS	41,700千円																			
計	100,050千円																			
スリープロマーケティング(株)	25,030千円																			
(株)JPSS	29,600千円																			
計	54,630千円																			
(株)コアグループ	50,020千円																			
(株)JPSS	37,550千円																			
計	87,570千円																			
※4 —————	※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	234,000千円	差引額	866,000千円	※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	借入実行残高	5,000千円	差引額	345,000千円						
当座貸越極度額	1,100,000千円																			
借入実行残高	234,000千円																			
差引額	866,000千円																			
当座貸越極度額	350,000千円																			
借入実行残高	5,000千円																			
差引額	345,000千円																			

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
※1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 3,144 無形固定資産 8,898 計 12,042	※1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 9,239 無形固定資産 2,818 計 12,057	※1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 4,317 無形固定資産 11,875 計 16,192
※2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 137 受取配当金 12,526 投資有価証券売却益 4,500	※2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 813 受取配当金 4,805 投資有価証券売却益 13,799	※2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 336 受取配当金 12,544 投資有価証券売却益 5,219
※3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 7,859	※3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 11,265 投資有価証券売却損 13,744	※3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 11,435
※4 _____	※4 特別利益の主な内訳 千円 償却債権取立益 1,775	※4 _____
※5 _____	※5 特別損失の主な内訳 千円 貸倒引当金繰入額 4,223 原状回復費用 2,930	※5 特別損失の主な内訳 千円 投資有価証券評価損 39,999

(リース取引関係)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,248</td> <td>4,848</td> <td>7,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,388</td> <td>27,096</td> <td>12,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,637</td> <td>31,944</td> <td>19,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	12,248	4,848	7,400	工具器具備品	39,388	27,096	12,292	合計	51,637	31,944	19,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,248</td> <td>7,910</td> <td>4,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,732</td> <td>6,363</td> <td>14,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,981</td> <td>14,273</td> <td>18,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	12,248	7,910	4,338	工具器具備品	20,732	6,363	14,369	合計	32,981	14,273	18,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,248</td> <td>5,613</td> <td>6,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,885</td> <td>27,774</td> <td>10,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,133</td> <td>33,388</td> <td>16,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	12,248	5,613	6,634	工具器具備品	37,885	27,774	10,110	合計	50,133	33,388	16,745
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	12,248	4,848	7,400																																																											
工具器具備品	39,388	27,096	12,292																																																											
合計	51,637	31,944	19,692																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	12,248	7,910	4,338																																																											
工具器具備品	20,732	6,363	14,369																																																											
合計	32,981	14,273	18,707																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	12,248	5,613	6,634																																																											
工具器具備品	37,885	27,774	10,110																																																											
合計	50,133	33,388	16,745																																																											
<p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>1年内 10,375千円</p> <p>1年超 10,253千円</p> <p>合計 20,629千円</p>	<p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p>1年内 7,430千円</p> <p>1年超 12,254千円</p> <p>合計 19,685千円</p>	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 9,342千円</p> <p>1年超 8,308千円</p> <p>合計 17,650千円</p>																																																												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 9,263千円</p> <p>減価償却費相当額 8,559千円</p> <p>支払利息相当額 758千円</p>	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 6,360千円</p> <p>減価償却費相当額 5,823千円</p> <p>支払利息相当額 632千円</p>	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 12,351千円</p> <p>減価償却費相当額 11,412千円</p> <p>支払利息相当額 962千円</p>																																																												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年7月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前第3四半期会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年7月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当第3四半期会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年10月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額 756円20銭 1株当たり第3四半期 純損失金額 13円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半期 純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 91,904円41銭 1株当たり第3四半期 純損失金額 2,720円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半期 純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 760円28銭 1株当たり当期 純損失金額 40円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当期 純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
第3四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△20,203	△44,405	△61,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	△20,203	△44,405	△61,176
期中平均株式数(株)	1,505,556	16,575.65	1,554,270
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	—	—	—
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	13,906	2,400	263,285
(うち新株予約権(株))	(13,906)	(2,400)	(64,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	※新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個	※新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 320個	※新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数390個

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>1. 株式会社シーエステクノロジーとの株式交換</p> <p>このたびの株式交換による同社の完全子会社化により、従来より高度なIT 関連技術マーケットへの販路拡大と当社の既存事業とのシナジーを積極化し、両社の持つ人材資産の活用やノウハウの共有によって、事業展開のスピードアップとコスト削減による競争力強化を見込みます。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーと商法358条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 平成17年8月29日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーとの株式交換に際して、普通株式58,685株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社シーエステクノロジーの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社シーエステクノロジーの普通株式1株につき当社の株式1,067株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は27,875千円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社シーエステクノロジーに現存する純資産額に、株式会社シーエステクノロジーの発行済株式数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>	<p>1. スリープロコミュニケーションズ株式会社の設立について</p> <p>このたび、平成18年8月29日開催の取締役会におきまして、平成18年9月1日をもって当社の100%出資子会社として「スリープロコミュニケーションズ株式会社」を設立することを決議しました。スリープロコミュニケーションズ株式会社は「出来高制・完全成果型」という取引条件を可能としたIT営業職派遣業務及び販売受託請負業務を行い、IT業界を中心とした通信キャリアや販売会社をメインターゲットとして強力な販売支援サービスを展開してまいります。</p> <p>(1) 設立の方法</p> <p>当社の100%出資により新設いたします。</p> <p>(2) 設立する会社の概要</p> <p>①名称 スリープロコミュニケーションズ株式会社</p> <p>②主な事業 出来高・完全成果型の販売支援業務請負事業</p> <p>③設立年月 平成18年9月1日</p> <p>④決算期 3月</p> <p>⑤資本の額 30,000,000円</p> <p>⑥大株主 スリープログループ株式会社 (100.0%)</p>	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>① 新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>

<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>																								
<p>(2) 株式会社シーエステクノロジーの概要</p> <p>代表者 代表取締役 西田 富彦 資本金 10,000千円 住所 静岡県富士市荒田島町10番27号</p> <p>①主な事業内容 携帯電話・自動車などの分野における制御システム設計・開発・評価などのシステム技術者や、機械・電気分野における解析・シミュレーションなどのオペレーション技術者など、テクノロジー分野における技術者派遣及びアウトソーシングサービスを提供しております。</p> <p>②売上高及び当期純利益 株式会社シーエステクノロジーは、平成17年4月1日に株式会社シーエスネットの株式分割によって設立されたため、過年度の業績はございません。</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成17年6月30日現在)</p> <table data-bbox="268 1115 560 1220"> <tr> <td>資産合計</td> <td>175,336千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>147,458千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>27,877千円</td> </tr> </table>	資産合計	175,336千円	負債合計	147,458千円	資本合計	27,877千円		<p>② 承継する雇用契約 新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table data-bbox="1107 1088 1426 1182"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△9百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table data-bbox="1107 1279 1426 1464"> <tr> <td>流動資産</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>695百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	△12百万円	経常利益	△9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円
資産合計	175,336千円																									
負債合計	147,458千円																									
資本合計	27,877千円																									
売上高	3,104百万円																									
営業利益	△12百万円																									
経常利益	△9百万円																									
流動資産	854百万円																									
固定資産	41百万円																									
資産合計	895百万円																									
流動負債	695百万円																									
固定負債	0百万円																									
負債合計	695百万円																									

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
		<p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役 高野 研 住所 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業の I T 関連サポートサー 内容 ビス事業</p> <p>業績 平成18年10月期</p> <p>売上高 1,530百万円 経常利益 60百万円 当期純利 30百万円 益</p> <p>資産合計 1,030百万円 負債合計 900百万円 資本合計 130百万円</p> <p>2. 株式併合</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、株式併合の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、株式併合の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式併合の目的</p> <p>発行済株式総数の適正化を図ります。</p> <p>(2) 株式併合の割合</p> <p>当社の発行済株式1,646,565株(平成17年12月14日現在の発行済株式数に、平成18年3月1日を期日とする株式会社J P S Sとの株式交換により新たに発行する3,280株を加えて算出した株式数であります)について、100株を1株に併合して16,465株といたします。</p> <p>(3) 株式併合の時期</p> <p>株式併合の効力発生日は、平成18年4月29日の予定であり、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数は変動する可能性があります。</p>

(2)その他

該当事項はありません。